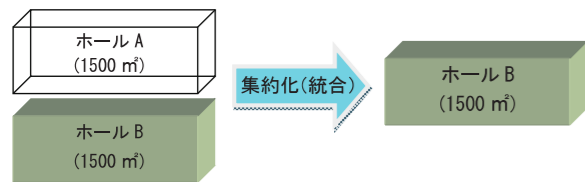
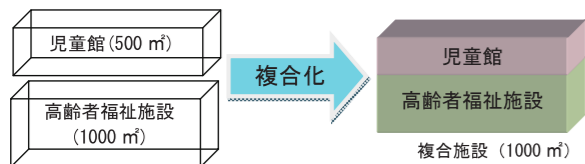


■総延床面積の削減の例 (図5)

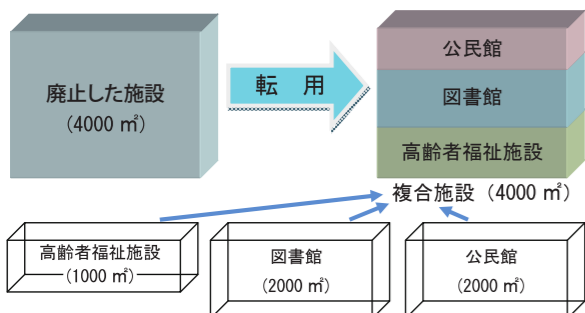
●集約化(統合) 同用途の施設を1つにまとめること



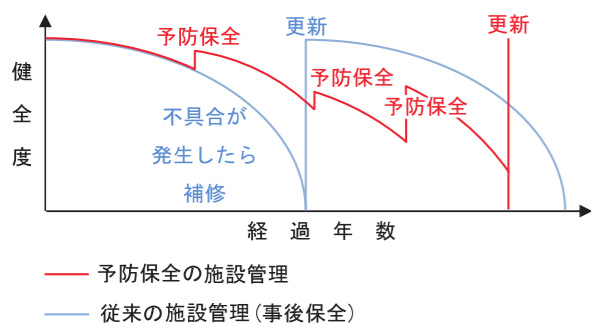
●複合化 用途の異なる複数の施設を1つにまとめること



●転用 廃止した施設を別用途の施設に変えること



■長寿命化に向けた施設管理のイメージ (図6)



総延床面積を減らすため、施設の廃止、集約化(統合)、複合化、転用、更新(建替え)時の規模縮小に取り組めます。(図5)

また、社会情勢や市民ニーズの変化に伴って、新たな施設の整備が必要と検証しながら、さらなる有効活用に向けて検討を行います。

そうすることによって、更新(建替え)の集中を避け、年度ごとの改修・建替え費用の平準化をめざします。(図6)

① 公共施設の施設総量(総延床面積)を削減する

目標達成に向けた中心的な取り組み

② 既存公共施設を活用する



従来の、不具合が見つかったからその箇所を修繕する「事後保全」から、日常的・定期的な点検を行い、その結果に基づいた計画的な改修・更新等を行う「予防保全」へ可能な限り移行します。そうすることによって、更新(建替え)の集中を避け、年度ごとの改修・建替え費用の平準化をめざします。(図6)

③ 長寿命化を推進する

なった場合も、類似施設の複合化等を検討しながら本市の施設総量(総延床面積)が増加しないようにします。加えて、廃止した施設および跡地は売却や貸付等による有効活用を図ります。

公共施設の未来をみんなで見守りましょう



現在、公共施設等総合管理計画(施設の最適化方針)を策定し、本市の公共施設等の維持管理方針を示したところですが、今後は市民の皆さんとの対話をもとに、「公共施設等の最適化計画」を策定し、実行していきます。

公共施設の統廃合は必須ですが、このことにより市民サービスが低下することのないよう民間の優れた経営手法等も取り入れるなど、総延床面積の減少や長寿命化、効率的・効果的な運営等さまざまな視点から個別具体の維持管理のあり方について説明会等を行いながら市民の皆さんとともに検討します。

合併して13年経ちましたが、先延ばしにできない「施設の適正化」と財政負担の軽減・平準化に向けて、市民の皆さんのご協力をお願いします。

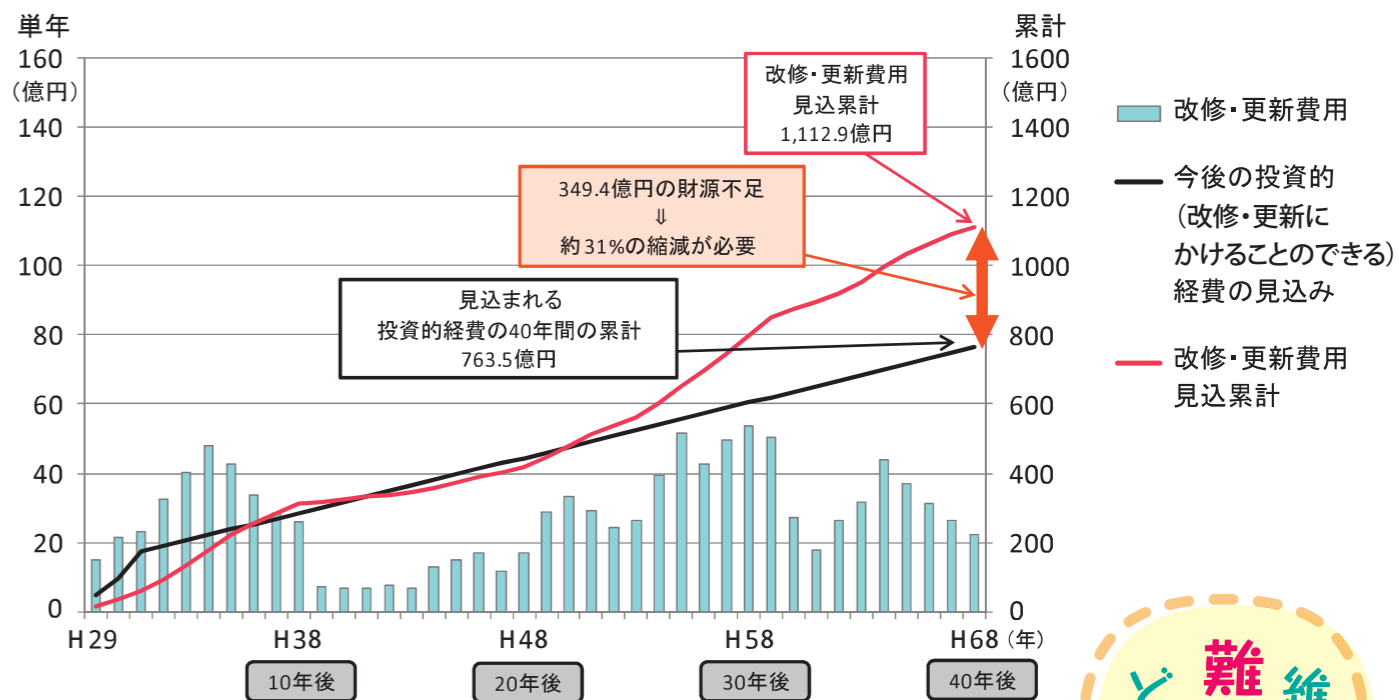
平成27年から平成52年までの間に約10%の人口が減少(本市が定めた目標人口による)すると予想される→生産年齢人口も減少(=税収の減)

+ 少子高齢化の進行(=社会保障関係費の増)

公共施設の維持管理に充てられる費用が減
※現在の公共施設の総延床面積を維持し続けた場合、40年後には約31%の財源不足に陥る試算

公共施設を今のまま維持するのは難しい!
これらが負の財産にならないよう、今から取り組みを始める必要があります!

■不足する公共施設の改修・更新費用 (図4)



維持が難しいなら、どうするの?



この先、老朽化した公共施設を何も対策しないまま使い続けることは市民にとって危険を伴います。一方で、大規模改修や建替えを行うにも、人口減少による税収の減や、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加によって、公共施設の維持管理に充てられる費用は減少することが予測されるため、公共施設を今のまま維持することは難しくなります。(図4)



将来の需要に柔軟に対応し、次世代の市民への負担をできる限り軽減するため、平成27年度に本市の公共施設等の現況を整理した「公共施設白書」を作成し、今年7月には「甲賀市公共施設等総合管理計画(施設の最適化方針)」を策定しました。

この計画は、平成29年度からの40年間、市が保有する公共施設の整備・管理運営の基本方針を定め たものです。

この計画の中で上記の課題を解決するため、40年間で総延床面積の30%を縮減する数値目標を設定しました。